



（写真）Shutterstock “ガイアナ政府 ExxonMobil の活動地域付近にベネズエラ海軍の船舶が通過”

2025年2月28日（金曜）

政治

「[MCM カラカス自宅への攻撃を訴え](#)」

経済

「[TOYOTA 新車 Agya 1.7万ドルから購入可](#)」

「[ベネズエラ経団連 政治的対立の收拾を要請](#)」

「[ニューヨーク裁 PDVSA 2020 債は合法](#)」

「[12月 米国の原油輸入相手国、ベネズエラ3位](#)」

「[Chevron ベネ原油の米国以外への輸出を検討](#)」

「[ベネズエラ企業 露への農産品輸出振興を検討](#)」

社会

「[マドゥロ政権 公務員ら対象に現金給付](#)」

25年3月1-2日（土・日）

政治

「[ガイアナ政府 ベネ軍艦の領海付近通過を訴え](#)」

「[～マドゥロ政権 領海侵犯国はガイアナ～](#)」

「[米政府 ガイアナ問題でマドゥロ政権に圧力](#)」

「[ウルグアイ Yamandu 新大統領が就任](#)」

経済

「[OFAC Chevron 制裁ライセンス Q&A 公表](#)」

「[～必要な変更について追って発表する～](#)」

「[マドゥロ大統領 国営企業の稼働率引上要請](#)」

社会

「[3月～5月末まで猛暑と乾燥続く](#)」

2025年2月28日（金曜）

政治

「MCM カラカス自宅への攻撃を訴え」

野党リーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下 MCM）は、彼女のカラカス（Los Palos Grandes 地区）の自宅が何者かに入室されそうになったと訴えた。

MCM 氏によると、周囲の住民や警備員に対して「逮捕する」と脅迫していたと訴えており、警察関係者の可能性を示唆している。

MCM 氏は、自宅を襲った人物の写真を公開している。

写真を見る限り、男性3人、女性1人であることは確認できるが、正面からの写真は無く、人物の特定は難しい。また、車はナンバープレートが外されており、誰の車なのか特定できないようになっている。

なお、MCM 氏の自宅に入室しそうになった理由は不明。基本的には Chevron の制裁ライセンス撤回を受けて、制裁強化を支持する MCM 氏を脅迫することが狙い、あるいはマドゥロ政権からの迫害を訴えたい MCM 陣営の自作自演のいずれかと思われる。



(写真) @MariaCorinaYA

経済

「TOYOTA 新車 Agya 1. 7万ドルから購入可」

2月27日夜 「Toyota de Venezuela」は、ベネズエラで新たな自動車を販売すると発表した。

新たな自動車の名前は「Agya」。

大衆向けのモデルで、若者向けの初期購入あるいは低予算で新車を購入したい人などを対象にした自動車だという。

Toyota de Venezuela の Mateo D'Abrizzio 副社長は、同モデルは全国47のディーラーにて購入可能で、メカニックも部品も完備されていると説明した。

Agya にはマニュアル車、オートマ車の両方があり、車体のカラーは7色から選べる。

車両価格は、マニュアル車の場合は16,990ドル（IVA・IGTF 込）。オートマ車の場合は、18,990ドル（IVA・IGTF 込）から購入可能。



(写真) MOTUM “Toyota の新モデル Agya”

「ベネズエラ経団連 政治的対立の收拾を要請」

「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」の Adán Celis 代表は、マドゥロ政権および野党に対して、「各自の利益を優先することなく、国の回復のために偉大な合意を結ぶよう求める」との声明を発表した。

「ベネズエラ企業は、常に双方（与野党）が交渉の上で、偉大な合意を交わす必要があると主張している」
「過去、他の国でも同様の合意に至ることに成功した」
「ベネズエラでも過去に同様の合意を交わした」
「経済団体として引き続きこのスタンスを継続する」と述べた。

また、Celis 代表は、現在企業が直面している問題として「融資不足」「燃料不足」「電気・水道など公共サービスの停止」などを挙げた。

「ニューヨーク裁 PDVSA 2020 債は合法」

米国ニューヨーク州南部裁判所は、PDVSA が 2016 年に発行した社債「PDVSA 2020」に対する詐欺の訴えを棄却した。

PDVSA 2020 債の詐欺を訴えたのは、「VR Global Partners L.P.」という投資ファンド。

VR Global Partners L.P.は、「PDVSA 2020 債の発行にあたり詐欺スキームが存在した」と主張し、PDVSA を相手取り訴訟を起こしていた。

しかし、米国ニューヨーク州南部裁判所の Denise Cote 判事は、双方の主張を聴取した上で、原告の訴えを棄却し、PDVSA 側の主張を認めた。

「12月 米国の原油輸入相手国、ベネズエラ3位」

米国の「エネルギー情報局（EIA）」は、2024年12月の米国の原油輸入実績を更新した。

EIA によると、24年12月の米国によるベネズエラからの原油・石油製品の輸入量は、日量29.7万バレル。

米国は2022年11月に Chevron に制裁ライセンス No.41 を発行。同ライセンスの発行を受けて、2023年1月からベネズエラ産原油の輸入を再開していた。

今回の輸入量は23年1月に米国がベネズエラ産原油・石油製品の輸入を再開して以来2番目に多い量になる。

なお、最も輸入量が多かったのは2024年7月で当時の原油・石油製品輸入量は日量31.1万バレルだった。

国別輸入相手国では、カナダが1位で日量493.3万バレル。次いで、メキシコが同57.1万バレル。ベネズエラは3番目の日量29.7万バレルだった。

なお、米国にある PDVSA 関係会社 CITGO は現在野党側にコントロールされているが、以前 CITGO は PDVSA から大量の原油を輸入していた。

仮に CITGO が PDVSA から輸入を継続していればメキシコを超える量になっているだろう。

Top 10 | exportaciones de crudo a EEUU (diciembre 2024)

Canadá	4 933 000
México	571 000
Venezuela	297 000
Iraq y Brasil	236 000
Colombia	233 000
Arabia Saudí	219 000
Nigeria	161 000
Bahamas	128 000
Guyana	122 000
Corea del Sur	117 000

El ranking muestra el promedio de los barriles por día de petróleo exportados a Estados Unidos. El mismo sitúa a Venezuela para el mes de diciembre en el tercer puesto.

Gráfico: Ing. Alvaro Forbidussi • Fuente: EIA • Creado con Datawrapper

「Chevron ベネ原油の米国以外への輸出を検討」

トランプ大統領による Chevron の制裁ライセンス撤回発表を受けて、Chevron は対応を検討しているようだ。

ロイター通信によると、Chevron は PDVSA との取引関係を放棄する意思はないようで、既存のスキームとは異なる取引を模索しているという。

具体的には米国ではなく、他国への原油輸出の可能性について PDVSA と協議しているという。

現在 Chevron が与えられている制裁ライセンス No.41 は、「Chevron がベネズエラ国内で産油活動すること」「Chevron が米国向けにベネズエラ産原油を輸出すること」を許可しているが、Chevron が米国以外の国に原油を輸出することは許可していない。

Chevron はベネズエラ事業の完全撤退以外の道を模索しているということになりそうだ。

「ベネズエラ企業 露への農産品輸出振興を検討」

「ロシア・ベネズエラ商工会（Cavenru）」は、ララ州の州都バルキシメトにある「ベネズエラ輸出公社（Emcoex）」にて、ロシアとベネズエラ企業の会合を実施した。

同会合は、ロシアとの経済関係の振興について協議するためのもの。ベネズエラは、ロシアに向けて農産品・農業関連製品の輸出を促進することを目指しており、港湾までの輸出ルートを整備するため、「ベネズエラ国営鉄道公社（IFE）」の関係者も会合に参加したという。

社 会

「マドゥロ政権 公務員ら対象に現金給付」

マドゥロ政権は、祖国システム登録者に対して、様々な理由で定期・不定期に補助金を支給している（詳細は「[ウィークリーレポート No.306](#)」参照）。

マドゥロ政権は、今回「共同責任と形成（Corresponsabilidad y Formación）」という名前の補助金を支給した。

この補助金は公務員を対象に支給するもので、金額は役職に応じて変わるが、支給額は少なくとも10,730 ボリバル（ドルに換算すると約167ドル）になる。

これに加えて、治安維持関係の職務についている公務員には別途「平和の保護者（Cuadrantes de Paz）」という名前の補助金を支給する。

支給額は4537.5 ボリバル（ドルに換算すると約70.4ドル）になる。

これらの補助金以外にも家族の世帯人数や乳幼児がいる場合の給付金なども追加で支給される他、法定福利の「食事補助」40ドルや「経済戦争補助」60ドルなどが支給される。

公務員の給料は極めて低く、このような補助金が収入の大きな割合を占めている。



2025年3月1日～2日（土曜・日曜）

政治

「ガイアナ政府 ベネ軍艦の領海付近通過を訴え
～マドゥロ政権 領海侵犯国はガイアナ～」

ガイアナの Irfaan Ali 大統領は、「ExxonMobil」が産油活動を行っているガイアナ領海をベネズエラ海軍のパトロール船が通過していると発表し、マドゥロ政権による圧力に懸念を表明。

ガイアナ領海域は、国際法で世界的に認識されたものであり、同地域の侵害は重要な懸念になるとの見解を示した。

ベネズエラ海軍のパトロール船をガイアナ領海で確認したのは3月1日（土曜）の午前7時頃。

ベネズエラ海軍のパトロール船は、ExxonMobil が産油活動を行っている Stabroek 油田の施設付近を通過したという。

Stabroek 油田の海域は、ベネズエラも領海権を主張している地域ではあるが、Ali 大統領は「正当なガイアナ固有の領海」との見解を主張している。



（写真）Sumarium

“マドゥロ政権の領海侵入を訴える

ガイアナの Irfaan Ali 大統領”

この訴えを受けて、マドゥロ政権は声明を発表。ガイアナ政府による虚偽の訴えを批判した。

「ベネズエラは、ガイアナの Irfaan Ali 大統領による虚偽の宣言を明確に拒絶する」「Ali 大統領は、ベネズエラ海軍がガイアナの海域に侵入したというひどい嘘をついた」「問題の海域はガイアナの領海ではなく、国際法的に領海権が争われている地域である」

「ガイアナの国際法違反を容認することは出来ない」「更にガイアナは、違法にも領海権が定まっていない地域での産油活動権を企業に与えている」

「今回の訴えは ExxonMobil のゲリラ集団の利害を優先したもので、地域の平和を脅かす挑発行為である」との見解を示した。

また、3月2日にはパドリーノ・ロペス国防相がガイアナの批判に反論。

ベネズエラとガイアナが領海権を争っている地域の衛星写真を提示し、「同海域で28隻の外国の船舶が活動している」と主張。

領海侵犯をしているのはベネズエラではなくガイアナであると訴えた。

「米政府 ガイアナ問題でマドゥロ政権に圧力」

ガイアナが進めている油田開発には米国のエネルギー企業「ExxonMobil」が深く関与しており、米国政府にとっても利害の大きなテーマである。

米国国務長の「西半球局」は、ガイアナ側の主張を支持。

「ベネズエラ海軍の船舶が ExxonMobil の生産・保管・積込施設（FPSO）を脅迫したことは、国際的に認識されたガイアナ領海への明確な違反行為である」

「これ以上、挑発行為を続けた場合、マドゥロ政権はその結果を負うことになる」「米国政府は1899年の調停で決定したガイアナの領海域を支持する」との見解を表明した。



Venezuelan naval vessels threatening ExxonMobil's floating production, storage and offloading (FPSO) unit is unacceptable and a clear violation of Guyana's internationally-recognized maritime territory. Further provocation will result in consequences for the Maduro regime. The United States reaffirms its support for Guyana's territorial integrity and the 1899 arbitral award.

[Traducir post](#)

(写真) 米国国務長の「西半球局」

「ウルグアイ Yamandu 新大統領が就任」

3月1日 ウルグアイにて Yamandú Orsi 氏（57歳）の大統領就任式が開催された。

Orsi 新大統領は、2030年までウルグアイ大統領を担うことになる。

大統領就任式には、ブラジルのルラ・ダ・シルバ大統領、コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領、チリのガブリエル・ボリック大統領、パナマのホセ・ラウル・ムリノ大統領、スペインのフェリペ6世らが参列した。

なお、Orsi 氏は、キューバ、ニカラグア、ベネズエラ（マドゥロ大統領）など、国際的に独裁政権と批判されている国の国家主席も大統領就任式に招待しようとしたようだが、Luis Lacalle Pou 大統領（交代前の大統領）はこれらの国の国家主席への招待を拒否したようだ（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1179](#)」）。

経 済

「OFAC Chevron 制裁ライセンス Q&A 公表 ～必要な変更について追って発表する～」

3月2日 米国財務省の「外国資産管理局（OFAC）」は Chevron の制裁ライセンス撤回に関する短い質疑応答（Q&A）を公表した。

質問：財務省は、ベネズエラのエネルギー関連の承認に関する2月26日の大統領による発表をどのように扱う予定ですか？

回答：財務省は、制裁ライセンス No.41 の撤回とその他特定ライセンスの適正化に向けた準備を進めています。我々は、許可の内容を変更し、施行を円滑に進めるための追加のガイダンスを公開する予定です。

VENEZUELA SANCTIONS

1218. How is Treasury planning to implement the President's February 26 announcement on energy-related authorizations in Venezuela?

🔍 Search FAQs

Search FAQs

Treasury is preparing to take action to wind-down General License 41 and other specific licenses as appropriate. We will issue additional guidance to assist implementation concurrent with any changes to the authorization(s).

March 2, 2025

(写真) OFAC

2月26日 トランプ大統領は、Chevron がベネズエラで活動するための制裁ライセンスを3月1日付で撤回すると発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1184](#)」）。

しかし、3月に入っても制裁ライセンス No.41 は更新されておらず、トランプ大統領の発言が混乱を呼んでいたため説明することになったと思われる。

現時点では制裁ライセンス No.41 の変更内容について詳細を詰めることが出来ておらず、検討段階にあるということだろう。

「マドゥロ大統領 国営企業の稼働率引上要請」

3月2日 マドゥロ大統領は、ベネズエラ国内の需要を国産品で満たすことが出来るようにするために国営企業の稼働率を引き上げるよう要請した。

マドゥロ大統領は、現在の国営企業の稼働率が45%であると指摘。45%の稼働率を少なくとも60～70%まで引き上げるよう要請した。

昨年 「ベネズエラ工業生産者組合 (Conindustria)」の Luigi Pisella 代表は、「マドゥロ政権が500～600の国営企業を民営化する準備を進めており、このうちの350社は新たな投資家に移譲する準備が既に完了している」と言及した([「ベネズエラ・トゥデイ No.1145」](#))。

また、直近ではトルコの企業がベネズエラにある15の工場の稼働を請け負うと発表した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1184」](#))。

米国の経済制裁を受けて、マドゥロ政権は資金難に陥っている。制裁が強化されれば更に資金的な制約が厳しくなり、国営企業の稼働は困難になる。

稼働率が低迷した国営企業の工場を外国企業や民間企業にオペレーションさせることで、稼働率を引き上げようとしていると考えられる。

社 会

「3月～5月末まで猛暑と乾燥続く」

「国家気象観測研究所 (Inameh)」は、3月～5月末にかけてベネズエラの大部分の地域で猛暑と乾燥状態が続くと発表した。

特に気象学的には3月は乾季に当たり、降雨量が少ない時期になるという。

猛暑対策として、Inameh は以下の対策を推奨している。

- ・日焼け止めクリームを使用する
- ・日光にさらされるのを可能な限り避ける
- ・明るい色の衣類を着用する
- ・水分不足にならないように水を飲む

以上